

国土交通省の提出資料

平成23年3月28日

東北地方太平洋沖地震概要版

1. 国土交通省の主な対応

- 11日14:46 非常体制、15:15 国土交通省緊急災害対策本部設置
- 11日15:45に第1回緊对本部会議を開催以来、26日14:00までに26回開催
- 政府調査団として、11日から市村政務官（宮城）、12日から津川政務官（福島）を派遣
- 宮城県、岩手県、福島県、青森県、24市町村、陸上自衛隊東北方面総監部に計109名の情報連絡担当官（リエゾン）を派遣中
- 海上保安庁は、発災直後から捜索・救助活動を実施。現在、東北地方太平洋側において、巡視船艇等54隻、航空機19機、特殊救難隊等16名で救援活動中
- 12日から緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を延べ1,628班5,311名派遣。災害対策機材（照明車、排水ポンプ車、衛星通信車、対策本部車等）276台、ヘリコプター3機派遣中
- 応急仮設住宅867戸着工済み、1,778戸着工予定（14日に大臣より（社）住宅生産団体連合会に対し概ね2ヶ月で約3万戸供給を要請）
被災者へ提供可能な空き室について、公営住宅等約19,000戸のうち約1,700戸が入居決定、UR賃貸住宅約2,600戸のうち約250戸が入居決定（25日提出分）

2. 所管施設等の被害

- 道路 高速道路1路線、直轄国道21、補助国道34、地方道240の区間で通行止め
- 鉄道 東北地方は10事業者32路線で運転休止中（東北、山形新幹線を含む）
- 空港 仙台空港のみ閉鎖（ただし救援機のみ1,500m滑走路24時間運用中）
- 港湾 被災地の15港湾中15港湾が利用可能（供用している岸壁は一部である（青森港を除く））
- バス 50事業者で一部運休中
- 離島航路 4事業者中2事業者が限定運航再開、2事業者運休中
- 河川 北上川、阿武隈川、利根川等の直轄河川で堤防崩壊等1,453箇所被害発生（東北地方から関東地方の太平洋側河川を中心に被害多数発生）
- 海岸 岩手県、宮城県、福島県3県の海岸堤防約300kmのうち約190kmが全壊・半壊
津波により443km²が浸水被害（航空写真判読済み分）
- 砂防 土砂災害66件ほか土砂崩壊多数発生
- 下水道 11県において56箇所の処理施設、65箇所のポンプ施設が被害。下水道管渠も被害発生。（未確認施設については、現在調査中）

※ 詳しい災害情報は、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/saigai/index.html>)でご覧いただけます。

交通関係の復旧状況

国土交通省
平成23年3月27日

路線等	災害対策利用	一般利用	備考
【道路】			
高速道路	100% (965km/965km)	99% (952km/965km)	
東北自動車道	100% (777km/777km)	100% (777km/777km)	
常磐自動車道	100% (188km/188km)	93% (175km/188km)	※原発規制区間(30.2km)を除く
直轄国道	99% (1084km/1097km)	99% (1084km/1097km)	
国道4号	100% (490km/490km)	100% (490km/490km)	岩手・宮城・福島県内
国道45号	98% (472km/481km)	98% (472km/481km)	岩手・宮城県内
国道6号	97% (122km/126km)	97% (122km/126km)	宮城・福島県内 ※原発規制区間(62km)を除く
【鉄道】			
新幹線	58% (572.0km/989.6km)	58% (572.0km/989.6km)	
東北新幹線	47% (336.2km/713.7km)	47% (336.2km/713.7km)	東京駅～那須塩原駅 盛岡駅～新青森駅
秋田新幹線	100% (127.3km/127.3km)	100% (127.3km/127.3km)	
山形新幹線	73% (108.5km/148.6km)	73% (108.5km/148.6km)	米沢駅～新庄駅 ※在来線列車による
在来幹線	52% (517.6km/1003.5km)	52% (517.6km/1003.5km)	
常磐線	24% (63.8km/267.9km)	24% (63.8km/267.9km)	日暮里駅～土浦駅 ※原発規制区間(75.2km)を除く
東北線等 (上野駅～青森駅)	62% (453.8km/735.6km)	62% (453.8km/735.6km)	上野駅～黒磯駅 一ノ関駅～青森駅
【空港】	100% (13空港/13空港)	92% (12空港/13空港) ※仙台空港のみ利用不可	
【港湾】			
港湾数	100% (15港/15港)	100% (15港/15港)	供用している岸壁は一部である(青森港を除く)
15港の利用可能バース数 ※水深-7.5m以上の公共岸壁	30% (63バース/208バース)	30% (63バース/208バース)	(青森港～鹿島港) 吃水制限付のバースもある

	震災後	震災前	備考
東北自動車道交通量	127% 37,200台/日(3/26)	29,300台/日(3/10)	(仙台南IC～仙台宮城IC)
高速バス輸送力(東北)	214% 4,370人/日(3/26)	1,980人/日(3/10)	
高速バス路線数(東北)	90% 28路線(3/26)	30路線(3/10)	
国内線便数	75% 140便(うち臨時便36便)(3/27)	186便(3/10)	10空港(上記13空港より羽田、成田、新潟を除く)

運輸事業者(旅客関係)の運行(航)・輸送状況

	路線等	路線数等	便数等	備考
鉄道	【新幹線】 東北新幹線 東京～那須塩原 盛岡～新青森 秋田新幹線 盛岡～秋田 【主要ルート】 盛岡・首都圏ルート (秋田新幹線・羽越線 ・白新線・上越新幹線経由) 山形・首都圏ルート (奥羽線・米坂線・羽越線 ・白新線・上越新幹線経由) 郡山・会津若松・首都圏ルート (磐越西線・信越線 ・上越新幹線経由) 郡山・会津若松・首都圏ルート (磐越西線・只見線・会津鉄道線 ・野岩鉄道線・東武鉄道線経由)		29往復 10往復 5往復 3往復 3往復 5往復 4往復※	各駅停車のみ 各駅停車のみ 各駅停車のみ 東北新幹線(那須塩原～盛岡間)は運転 休止中 山形新幹線(福島～新庄間)及び東北新 幹線(那須塩原～福島間)は運転休止中 ※浅草→会津若松は5便 郡山→浅草は2便
高速バス	【航空機、新幹線と接続して被災地と他 地域を結ぶ幹線路線】 仙台～山形 仙台～新潟 郡山～那須塩原 【東北自動車道等関連幹線路線】 青森県内～首都圏 秋田県内～首都圏 岩手県内～首都圏 仙台～首都圏 仙台～北陸 仙台～名古屋 仙台～佐野・桐生・前橋・高崎 山形県内～首都圏 山形県内～近畿 福島県内(いわき除く)～首都圏 【常磐自動車道関連幹線路線】 いわき(福島)～首都圏 茨城県内～首都圏 茨城県内 【被災地と周辺地域を結ぶ路線】 仙台～青森県内 仙台～岩手県内 仙台～秋田県内 仙台～山形県内(山形を除く) 仙台～福島県内 岩手県内～青森県内 岩手県内～宮城県内(仙台を除く) 岩手県内～秋田県内 岩手県内 宮城県内 福島県内 秋田県内	1路線 1路線 1路線 4路線 4路線 4路線 8路線 2路線 1路線 1路線 4路線 1路線 3路線 1路線 5路線 2路線 3路線 4路線 5路線 1路線 4路線 3路線 1路線 1路線 8路線 6路線 3路線 1路線	61往復 8往復 7往復 8往復 4. 5往復 6往復 14往復 1往復 1往復 1往復 5往復 1往復 23往復 10往復 31往復 38往復 10往復 25. 5往復 14往復 2往復 43. 5往復 4往復 4往復 14往復 25往復 34往復 26往復 6往復	※首都圏～東北方面の輸送力は、続行便(複数 台のバス車両で運行)の増発により、地震発生前 と比較して221%まで増強 新設路線 うち4路線は新設路線 28日から福島～東京・横浜(1往復)が再開予定 ※29日から福島・郡山～京都・大阪(1往復)が再開予定 新設路線 28日から仙台～いわき(3往復)が再開予定

	路線等	路線数等	便数等	備考
航空	【青森空港】 羽田・伊丹・新千歳	3路線	22便	
	【三沢空港】 羽田	1路線	6便	
	【秋田空港】 羽田・伊丹・新千歳・中部	4路線	28便	
	【大館能代空港】 羽田	1路線	4便	
	【花巻空港】 羽田・新千歳・伊丹	3路線	20便	うち臨時便10便
	【山形空港】 羽田・伊丹・新千歳	3路線	28便	うち臨時便20便
	【庄内空港】 羽田	1路線	8便	
	【福島空港】 羽田・伊丹・新千歳・中部	4路線	18便	うち臨時便6便
	【茨城空港】 中部・新千歳・神戸	3路線	6便	
	フェリー・ 離島航路	苫小牧～青森(フェリー航路)		1日1便
石巻～長渡(離島航路)			1日1便	
塩竈～石浜(離島航路)			1日2便	3月末までの間無料運航

◇ 応急仮設住宅等

大臣より、(社)住宅生産団体連合会に対し概ね2ヶ月で少なくとも約3万戸を供給できるよう要請。さらに、各県の要請にこたえられるように供給の促進を要請。
(通常のプレハブ用の生産ラインの活用を検討)

◇ 公営住宅等の活用

広域的に確保されている公営住宅等の情報を一元的に提供し、申込みの円滑化を図るため、「被災者向け公営住宅等情報センター」を設置 (3月22日)

◇ 民間賃貸住宅の活用

被災者が民間賃貸住宅の入居を希望する場合に、円滑に情報を入手できるよう、3月28日より「被災者向け公営住宅等情報センター」において情報提供を開始。

◇ 被災建築物応急危険度判定

13都県126市町村において、延べ5,394人の判定士により、63,248件の判定を実施。7,899件について、危険(赤)と判定。

被災者に対し提供可能な空き室

	公営住宅等	UR賃貸住宅
全国	約19,000戸	約2,600戸
うち東北地方	約900戸	15戸



岩手県

- ・応急仮設住宅8,800戸を当面の必要戸数として建設要請
(4地区(632戸)で着工。)

宮城県

- ・応急仮設住宅10,000戸を当面の必要戸数として建設要請
(建設用地を確保し、早期に着工する予定。)

福島県

- ・応急仮設住宅14,000戸を当面の必要戸数として建設要請
(4地区(235戸)で着工。)

その他、応急仮設住宅を栃木県が145戸、千葉県が230戸、長野県が40戸建設要請

当面の動き（3月27日～）

3月28日（月）

- ・ 仙台空港アクセス鉄道再開に向けてトンネル内の排水に着手
（午前中に着手予定）
【問合せ先 河川局河川計画課 中村 03-5253-8446】
- ・ 宮城県において応急仮設住宅着工
岩手、福島県に続き、宮城県においても応急仮設住宅の着工
（仙台市、石巻市、塩釜市、気仙沼市ほか12地区1,060戸）
【問合せ先 宮城県住宅課 022-211-3254】
- ・ 「被災者向け公営住宅等情報センター」において民間賃貸住宅に係
る情報提供を開始（午前9時から）
【問合せ先 住宅局住宅総合整備課 西川、橋本、山口
03-5253-8502】
- ・ JR釜石線（花巻～遠野間）運転再開見込み（時間未定）
- ・ JR仙石線（あおば通～小鶴新田間）運転再開見込み（時間未定）
- ・ JR左沢線 全線（北山形～左沢間）運転再開見込み（時間未定）
【問合せ先 鉄道局総務課 眞田、門田 03-5253-8523】

3月29日（火）

- ・ JR東北線（郡山～本宮間）運転再開見込み（時間未定）
【問合せ先 鉄道局総務課 眞田、門田 03-5253-8523】
- ・ 支援物資を積んだRORO兼コンテナ船が仙台塩釜港（仙台港区）
に入港
仙台港高松埠頭 29日11時入港（予定）
【問合せ先 海事局内航課 藤田、中野 03-5253-8622】
- ・ 全日空が山形－伊丹（2往復／日）、山形－中部（1往復／
日）の臨時便運航を開始
【問合せ先 航空局航空事業課 山口、三浦
03-5253-8705】

3月30日（水）

- ・ JR只見線（会津坂下～西若松間）運転再開見込み（時間未定）
【問合せ先 鉄道局総務課 眞田、門田 03-5253-8523】

応急仮設住宅の供給について

概ね 2 ヶ月で約 3 万戸程度の供給を住宅団体に要請。

阪神・淡路大震災当時に比べ、住宅生産能力が低下（157 万戸→81 万戸）しているため、各メーカーで通常の住宅生産ラインを振り向けてでも生産するよう要請。

ただし、実際の着工には、用地の確保が不可欠であり、遺体収容やガレキの処理等が終わっていない地区では大規模な土地の確保が困難な状況。（内陸部での建設のためには、地元県の調整が必要。）

県の用地選定は一部遅れているところもあり、3 万戸の建設（着工）ができて、完成、入居には、なお若干（2～3 週間）の時間を要する見込み。

なお、住宅建設用地として、都市再生機構及び鉄道・運輸機構から合わせて約 10 ヘクタールを宮城県に対して無償提供することとし、早期に着工する。

応急仮設住宅 867 戸着工済み、1,778 戸着工予定（14 日に大臣より（社）住宅生産団体連合会に対し概ね 2 ヶ月で約 3 万戸供給を要請）

被災者へ提供可能な空き室について、公営住宅等約 19,000 戸のうち約 1,700 戸が入居決定、UR 賃貸住宅約 2,600 戸のうち約 250 戸が入居決定（25 日提出分）

応急仮設住宅の建設について

<応急仮設住宅の標準的な平面等>



[現状]

- 応急仮設住宅については、概ね2ヶ月で少なくとも約3万戸程度が供給できるよう、3月14日に国土交通大臣から(社)住宅生産団体連合会に要請。これまで、岩手県、宮城県、福島県などから、計33,125戸の要請がなされており、さらに供給の促進を図っているところ。
- 3月27日までに、陸前高田市などの4地区(632戸)、福島県が^{くにみまち}国見町などの4地区(235戸)で着工したほか、宮城県においても建設用地を確保し、早期に着工する予定。

[用地選定]

- 各県が地元市町村の協力のもと被災地の自然的、社会的要件や被災状況等を勘案して要件を満たす用地を適切に選定していくことが必要。

- 用地選定が迅速かつ円滑に進むよう、3月12日より国土交通省の職員4名を各県に派遣してノウハウを提供するなどの支援を行うとともに、東京都、大阪府、兵庫県、都市再生機構に要請し、27日時点で計22名の職員を応急仮設住宅の用地確保と建設の支援のため被災県に派遣していただいているところ。

[輸入住宅の活用]

- 迅速な応急仮設住宅の供給のため、輸入住宅も活用する方針。現在、応急仮設住宅の供給を行う住宅関係団体において国内の仕様に近いものを選定中。

[地域の建設業者の活用]

- 応急仮設住宅の現地での建設には地域の建設業者を最大限活用。地域における雇用の創出にも寄与。

[入居選定]

- 応急仮設住宅については、被災者、特に高齢者が安心して居住できるように、従前のコミュニティを可能な限り維持しつつきめ細かく対応していくことが必要。
(新潟中越地震の際も高齢者のケアのための施設を併設。)

[今後の必要戸数]

- 必要な応急仮設住宅の戸数は、被災各県において検討が進められておりまだ確定はしていないが、今回の震災の避難者は3月22日朝の段階で31万9000人(警察庁調べ)と、阪神・淡路大震災の際のピーク時の避難者(31万7000人・災害発生の日後)にほぼ匹敵するものとなっていることを考えると、応急仮設住宅も最終的には阪神・淡路大震災(4万8000戸・災害発生の日後)以上の戸数が必要になる可能性がある。

(参考)

平成23年3月27日現在

応急仮設住宅着工状況

都道府県名	市町村名	地区名	着工日	戸数
岩手県	陸前高田市	陸前高田市立第一中学校グラウンド	3月19日	200戸
	釜石市	昭和園グラウンド	3月24日	100戸
	大船渡市	防災公園予定地	3月25日	72戸
	宮古市	グリーンピア三陸みやこ	3月25日	260戸
	大槌町	大槌町立吉里吉里中学校グラウンド	3月28日(予定)	57戸
	山田町	山田町立町民グラウンド	3月28日(予定)	170戸
	計	6地区		859戸
宮城県	仙台市	あすと長町	3月28日(予定)	100戸
	石巻市	向陽町住宅地区	3月28日(予定)	100戸
	塩竈市	伊保石ステーション	3月28日(予定)	60戸
	気仙沼市	気仙沼公園・気仙沼中学校グラウンド	3月28日(予定)	100戸
	名取市	県立精神医療センターグラウンド	3月28日(予定)	100戸
	多賀城市	山王市営住宅跡地	3月28日(予定)	50戸
	岩沼市	里の杜駐車場	3月28日(予定)	100戸
	東松島市	グリーンタウン矢本	3月28日(予定)	100戸
	亶理郡亶理町	県養蚕業試験場本部跡地	3月28日(予定)	100戸
	亶理郡山元町	旧坂元中学校跡地	3月28日(予定)	100戸
	宮城郡七ヶ浜町	総合スポーツセンター	3月28日(予定)	100戸
	牡鹿郡女川町	女川第一小学校グラウンド	3月28日(予定)	50戸
	本吉郡南三陸町	横山住宅団地(登米市が用地提供)	3月30日(予定)	50戸
	計	13地区		1,110戸
福島県	伊達郡国見町(くにみまち)	山崎地区南町田	3月23日	43戸
	伊達郡桑折町(こおりまち)	東段地区福島蚕糸跡地	3月24日	72戸
	須賀川市	池上町地区翠ヶ丘公園自由広場	3月25日	60戸
	相馬市	北飯淵地区角田東グラウンド	3月26日	60戸
	相馬郡新地町	小川地区陸上競技場	3月28日(予定)	54戸
	白河市	北中川原地区中央運動公園、八竜神地区	3月29日(予定)	120戸
	矢吹町	一本木地区旧プール跡地	3月29日(予定)	60戸
	西郷村	小田倉地区旧狼山住宅跡地	3月29日(予定)	42戸
	いわき市	中央台地区高久	3月29日(予定)	120戸
	須賀川市	館取町地区西川中央公園	4月1日(予定)	45戸
	計	10地区		676戸
合 計		29地区	着工済	867戸
			着工予定	1,778戸
			計	2,645戸